

ジェトロ対日投資報告

JETRO Invest Japan Report

2022



第1章 世界と日本の直接投資動向

第1章では、世界の対内直接投資の状況を俯瞰しつつ、日本の対内直接投資額の推移や主な投資案件を紹介、対日投資における最近の動向について解説する。

第1節 2021年における世界の対内直接投資額フロー

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2021年における世界の対内直接投資額は前年比64.3%増の1兆5,823億ドルとなった（親子関係原則での計上）。2020年は2005年以来の低水準を記録したが、2021年は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻る結果となった。国・地域別にみると、先進国・地域では三ケタ増、新興国・地域でも二ケタ増となり、日本も130.3%増となった。（図表1-1）。

図表1-1 世界の対内直接投資額フロー推移（単位：100万ドル、%）

国・地域	2019年	2020年	2021年	2021年 伸び率 (前年比)
世界	1,480,626	963,139	1,582,310	64.3
先進国・地域	764,456	319,190	745,739	133.6
日本	13,755	10,703	24,652	130.3
韓国	9,634	8,765	16,820	91.9
イスラエル	17,363	24,283	29,615	22.0
欧州	404,756	80,786	219,033	171.1
EU	401,677	209,509	137,541	-34.4
ドイツ	52,665	64,589	31,267	-51.6
フランス	28,363	4,870	14,193	191.4
英国	45,454	18,194	27,561	51.5
北米	275,257	174,004	427,052	145.4
米国	225,108	150,828	367,376	143.6
カナダ	50,149	23,176	59,676	157.5
新興国・地域	84,442	64,400	99,655	54.7
東アジア	232,339	284,726	328,918	15.5
中国	141,225	149,342	180,957	21.2
香港	73,714	134,710	140,696	4.4

〔注〕 表中の日本は、親子関係原則でUNCTADが算出。図表1-2のデータとは一致しない。コラム参照。

〔出所〕 国連貿易開発会議（UNCTAD）データより作成。分類もUNCTADによる。

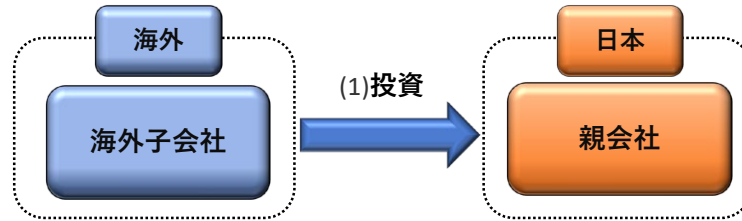
[コラム] 計上原則について

1. 資産負債原則 (Asset and Liability Principle)

日本から海外への投資を「資産」（対外投資）、海外から日本への投資を「負債」（対内投資）とする。
下記図において、「(1)投資」は対内投資に計上される。

2. 親子関係原則 (Directional Principle)

日本の親会社による海外子会社への投資を「対外投資」、海外親会社による日本の子会社への投資を「対内投資」とする。
下記図において、「(1)投資」は対内投資には計上されず、日本の親会社の投資の回収（マイナスの対外投資）とみなす。



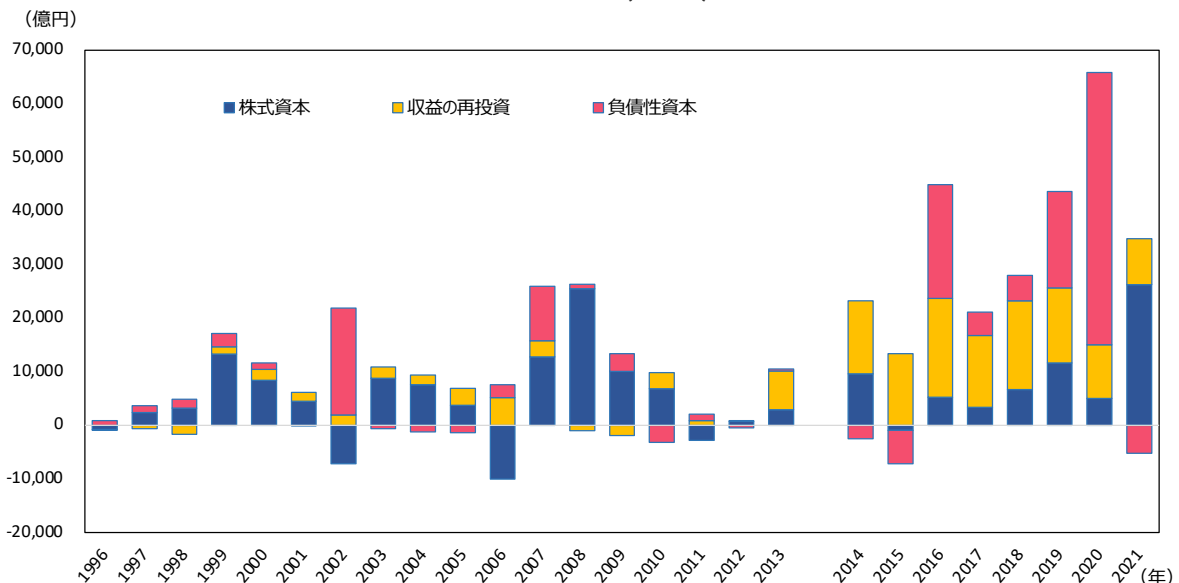
(出所) 日本銀行ウェブサイト、ジェトロ世界貿易投資報告より作成

第2節 対日直接投資動向

1. フローの推移

一方、財務省・日本銀行の「国際収支統計」（資産負債原則）によると、2021年の対日直接投資額フローは、前年比55.0%減の3.0兆円で大きく減少した（図表1-2）。これを資本形態別にみると、株式資本が前年比425.0%増の2.6兆円、収益の再投資が同14.3%減の0.9兆円、資本関係にある企業間の資金貸借などを表す負債性資本は前年の5.1兆円からマイナス0.5兆円とマイナスに転じた。日本への新たな投資や増資の傾向を表す株式資本は、世界的なコロナ禍による経済・社会への影響などを受けた2020年から一転して大幅に増加し、過去最高となった。

図表1-2 対日直接投資額(フロー)の推移



(注) 2013年以前は計上原則が異なるため、単純比較はできない
(出所) 「国際収支状況」(日本銀行、財務省)から作成

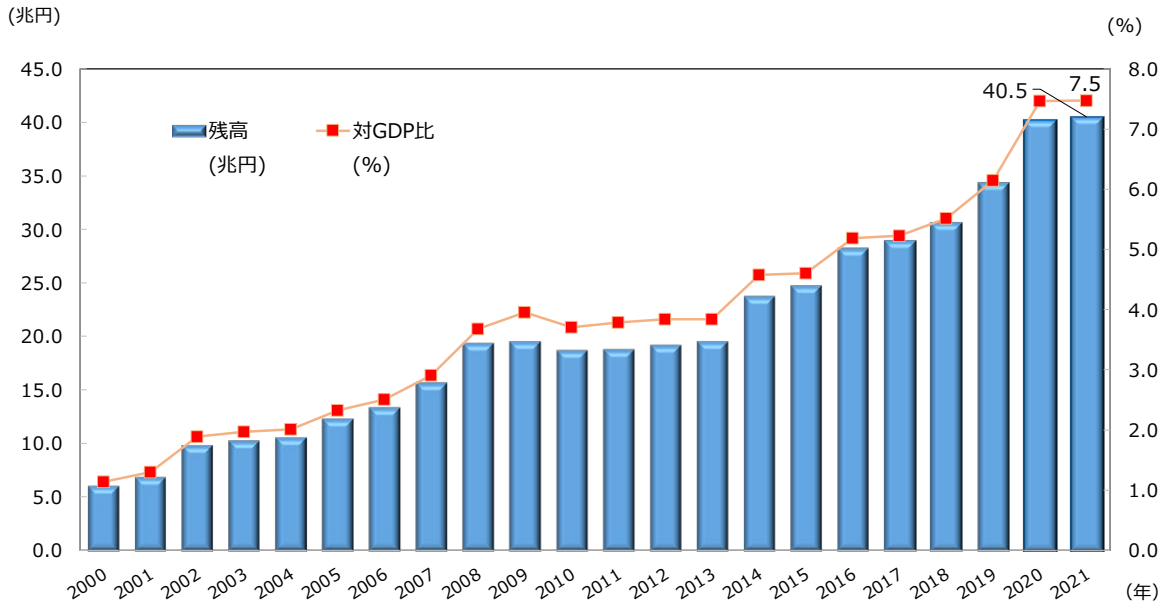
2. 残高の推移



2021年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は、40.5兆円で、前年比0.8%増の微増にとどまったものの引き続き最高値を更新した(図表1-3)。残高の対GDP比は7.5%となった。

資本形態別にみると、株式資本が前年比13.8%増の21.3兆円、負債性資本が前年比13.4%減の11.9兆円、収益の再投資が前年比5.7%減の7.3兆円となった。前述のとおり、2021年の対日直接投資額(フロー)は、負債性資本がマイナスに転じ、株式資本が大きく増加したことを受けて、残高に占める負債性資本の割合は2020年末の34.2%から2021年末に29.4%に縮小、株式資本の割合は46.6%から52.7%に拡大した。

図表1 - 3 対日直接投資残高の推移



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、「国民経済計算」(内閣府)から作成

第3節 国・地域別対日投資動向

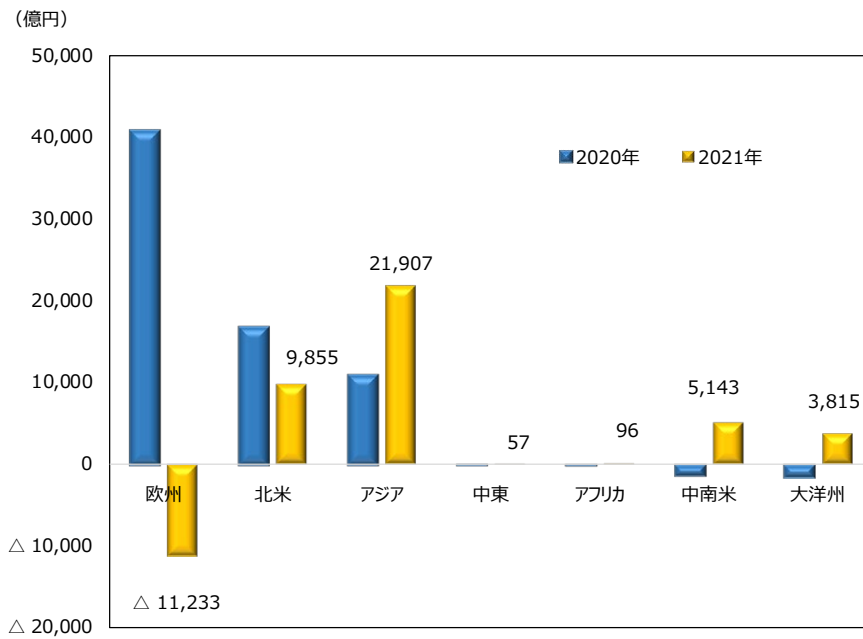


1. フロー



2021年の対日直接投資額（資産負債原則）を地域別にみると、アジアが前年比98.5%増の2.2兆円で最多となり、次いで北米が前年比41.4%増の1.0兆円となった。欧州はマイナス1.1兆円と引揚超過となった(図表1-4)。最多のアジアについては、香港が前年比533.1%増の1.3兆円で世界の国・地域別で最多、シンガポールが同33.7%増の0.6兆円で3番目に多く、アジアの投資の大半を占めた(図表1-5)。国・地域別で2番目に多かった米国は前年比44.1%減の0.9兆円であった。欧州は、スイスがマイナス0.4兆円、英国がマイナス0.3兆円、スウェーデンがマイナス0.3兆円となるなど、軒並み引揚超過となった。

図表1-4 2021年における対日直接投資額(フロー、地域別)



〔出所〕「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

図表1-5 2021年における対日直接投資額(国・地域別)トップ10(単位：億円、%)

順位	国・地域	2021年	2021年 伸び率(前年比)	2021年 割合
1	香港	13,157	533.1	44.4
2	米国	9,354	-44.1	31.6
3	シンガポール	6,451	33.7	21.8
4	ケイマン諸島	4,711	—	15.9
5	オーストラリア	3,101	—	10.5
6	ドイツ	1,928	24.7	6.5
7	韓国	1,378	62.1	4.6
8	中国	880	-43	3.0
9	カナダ	501	454.7	1.7
10	ベルギー	256	320.9	0.9
—	全体	29,640	-55	100

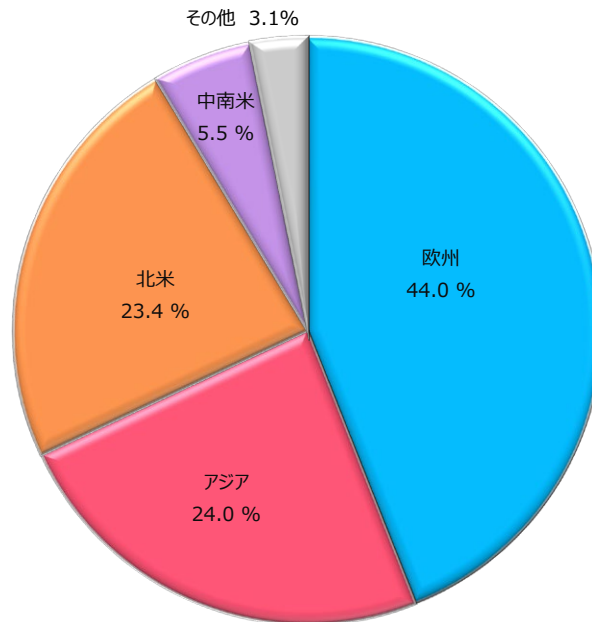
〔出所〕「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

2. 残高



2021年末の残高（資産負債原則）は、欧州が17.8兆円(全体の44.0%)で最大で、次いでアジアが9.7兆円(同24.0%)、北米が9.5兆円(同23.4%)となった(図表1-6)。香港からの投資増を受け、アジアからの対日直接投資残高が拡大し、初めて北米を抜いた。一方、スイス、オランダなどの主要国の残高の減少を受け、欧州が落ち込んだ。国・地域別にみると、米国が9.2兆円(全体の22.8%)と、引き続き最多で、次いで英国が5.7兆円(同14.0%)となった(図表1-7)。対日直接投資残高に占める上位10ヵ国・地域の割合は84.6%となり、米国以外は主に欧州ならびにアジア諸国が占めた。

図表1-6 2021年末対日直接投資残高(地域別)



(出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

図表1-7 2021年末対日直接投資残高(国・地域別) (単位：億円、%)

順位	国・地域	残高	構成比
1	米国	92,358	22.8
2	英国	56,562	14.0
3	オランダ	39,236	9.7
4	シンガポール	37,093	9.2
5	フランス	31,713	7.8
6	香港	27,598	6.8
7	スイス	19,253	4.8
8	ケイマン諸島	17,501	4.3
9	ドイツ	12,184	3.0
10	韓国	9,299	2.3
—	その他	62,247	15.4
—	合計	405,044	100

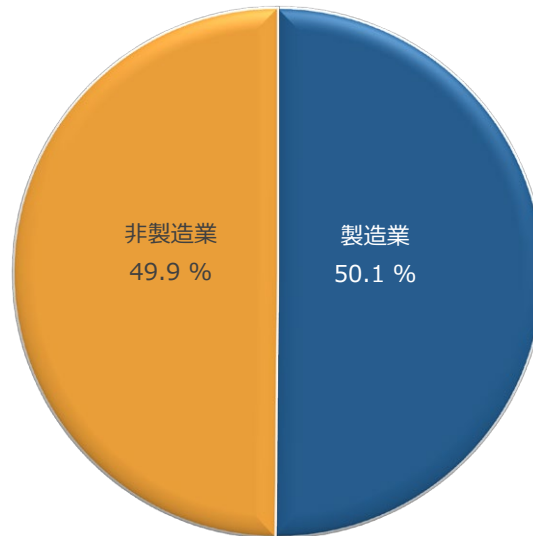
(出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

第4節 業種別対日投資動向

1. フロー

2021年における業種別対日直接投資額を親子関係原則で見ると、前年比136.8%増の2.7兆円と、過去最多であった2016年を超え過去最多を更新した。大業種別にみると、製造業が大きく伸びて1.4兆円(全体の50.1%)、非製造業が1.3兆円(全体の49.9%)となり、製造業と非製造業で半々となった(図表1-8)。詳細業種をみると、化学・医薬が前年から大きく伸びて1.5兆円と最も多く、次いで、金融・保険業が前年比25.1%増の0.9兆円となった(図表1-9)。化学・医薬の投資を国・地域別にみると、最多だった香港が前年比3,642.9%増の1兆932億円となり化学・医薬の投資全体の7割以上を占めた。同業種ではスイスからの投資も堅調で、24.2%増の1,486億円となった。そのほか、製造業では、電気機械器具が前年比49.1%増の0.2兆円で好調だったが、輸送機械器具がマイナス0.3兆円でマイナスに落ち込んだ。

図表1-8 2021年における対日直接投資額(フロー、業種別)



(注) 国・地域別の統計(資産負債原則)とは計上原則が異なる(親子関係原則)。
(出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

図表1-9 2021年における対日直接投資額(上位10業種)(単位：億円、%)

順位	業種	2021年	2021年 伸び率(前年比)
1	化学・医薬	14,713	987.7
2	金融・保険業	9,297	25.1
3	通信業	4,246	2981.5
4	電気機械器具	2,350	49.1
5	サービス業	613	-30.1
6	運輸業	487	130.6
7	一般機械器具	137	-34.7
8	鉄・非鉄・金属	102	250.0
9	建設業	98	—
10	木材・パルプ	88	860.4
—	卸売・小売業	-2,403	—
—	輸送機械器具	-3,293	—

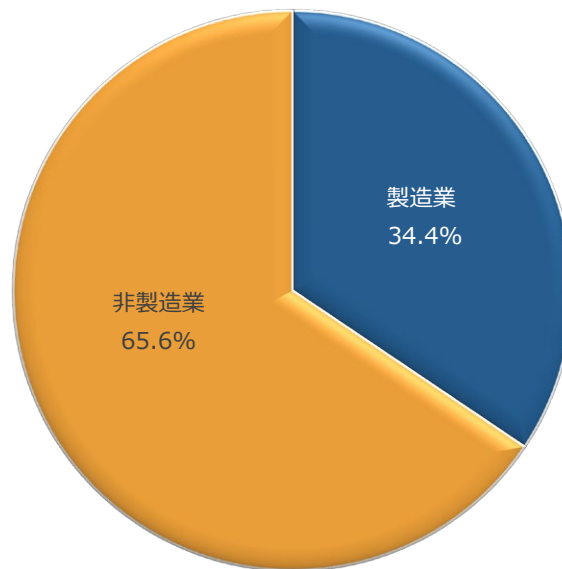
(注) (1)親子関係原則。(2)業種によっては引揚超過の業種がある。
(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

2. 残高



2021年末の業種別の対日直接投資残高（親子関係原則）は、前年比4.8%増の27.2兆円であった。残高を大業種で見ると、製造業が34.4%、非製造業が65.6%であった(図表1-10)。詳細業種をみると、金融・保険業が、前年比10.4%増と伸び、11.0兆円(全体の40.5%)となり、最大だった(図表1-11)。次いで、化学・医薬が3.3兆円(同12.3%)で、前年比77.8%増。伸長幅としては最大となった。一方で、輸送機械器具は前年比13.2%減の2.8兆円(同10.4%)と二ケタ減となった。電気機械器具も減少し、前年比で約6割の水準となった。

図表1-10 対日直接投資残高(業種別)



(出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

図表1-11 2021年末対日直接投資残高(上位10業種) (単位：億円、%)

順位	業種	残高	構成比
1	金融・保険業	110,072	40.5
2	化学・医薬	33,459	12.3
3	輸送機械器具	28,327	10.4
4	通信業	23,262	8.6
5	電気機械器具	15,563	5.7
6	サービス業	13,957	5.1
7	一般機械器具	5,971	2.2
8	運輸業	4,976	1.8
9	不動産業	4,569	1.7
10	ガラス・土石	4,433	1.6
—	その他	26,996	9.9
—	合計	271,585	100

(出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

第5節 対日グリーンフィールド投資動向

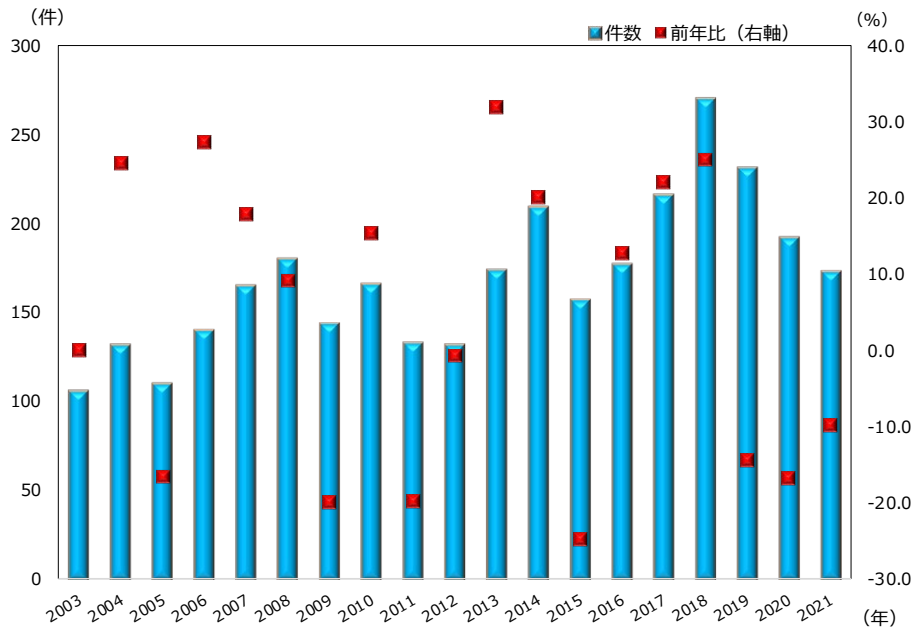


1. 件数の推移



2021年の日本向けグリーンフィールド投資の件数(公表日ベース)は前年比9.9%減の173件で、3年連続の前年比減となった(図表1-12)。

図表1-12 対日グリーンフィールド投資件数の推移



(出所) 「fDi Markets」(Financial Times)(2022年6月23日時点)から作成

2. 国・地域トップ5 / 業種別トップ5



2021年の対日グリーンフィールド投資を投資元国・地域をみると、米国が前年比12.9%減となったものの54件で最多。2番目に多かったドイツの約3倍と他国・地域を大きく上回った(図表1-13)。3番目に多かった英国は同50.0%増の18件と伸びた一方で、シンガポールは同36.8%減の12件と前年比減となった。

2021年の対日グリーンフィールド投資を業種別にみると、例年同様、ソフトウェア(50件)が最も多かったものの、前年比で20.6%減だった(図表1-14)。通信が前年比81.8%増と大きく伸び、20件、ビジネスサービスが17件(同6.3%増)と続いた。半導体は2020年の2件から大きく伸び、11件(同450.0%増)となった。

図表1-13 2021年における対日グリーンフィールド投資件数(投資元国・地域別)

順位	国・地域	件数	伸び率(前年比)	割合
1	米国	54	△ 12.9	31.2
2	ドイツ	19	11.8	11.0
3	英国	18	50.0	10.4
4	シンガポール	12	△ 36.8	6.9
5	中国	7	16.7	4.0
—	全体	173	△ 9.9	100

〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times)(2022年6月23日時点)から作成

図表1-14 2021年における対日グリーンフィールド投資件数(業種別)

順位	業種	件数	伸び率(前年比)	割合
1	ソフトウェア	50	△ 20.6	28.9
2	通信	20	81.8	11.6
3	ビジネスサービス	17	6.3	9.8
4	産業用機械器具	13	0.0	7.5
5	半導体	11	450.0	6.4
—	全体	173	△ 9.9	100

〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times)(2022年6月23日時点)から作成

3. 2021年の主なグリーンフィールド投資案件



2021年の主な対日グリーンフィールド投資案件をみると、台湾のTaiwan Semiconductor Manufacturing(TSMC)のほか、メディアで報じられたマイクロテクノロジーの大型投資など、半導体分野での投資活動が目立った。この他、データセンター、再生可能エネルギー関連の投資案件が存在感を示した(図表1-15)。

図表1-15 2021年の主な対日グリーンフィールド投資案件

年月 (発表ベース)	企業	国・地域	業種	投資先	概要	投資金額 (100万米ドル)
7月	Taiwan Semiconductor Manufacturing (TSMC)	台湾	半導体	熊本県	半導体に対する世界的に旺盛な需要に対応することを目的に、半導体の製造受託サービスを提供する子会社を設立。	7,500
6月	プリンス頓・デジタル・グループ	シンガポール	通信	埼玉県	100MW規模の大規模データセンター建設を開始。	1,000
8月	エンビジョンAESC	中国	電子部品	茨城県	茨城中央工業団地に国内最大級の製造工場を立地させることが決定。電気自動車用次世代リチウムイオンバッテリーを製造する。	393
4月	Canadian Solar Inc (CSI)	カナダ	再生可能エネルギー	福島県、茨城県、広島県	太陽光発電プロジェクトの建設を開始。旗艦的プロジェクトである100MWpの吾妻小富士プロジェクト(福島県)のほか、茨城県と広島県の計43MWpのプロジェクトを含む。	非公表
10月	グッドマン	豪州	不動産	千葉県	シンガポールのデータセンター運営大手、STテレメディア・グローバル・データセンターズのデータセンターの開発を発表。	非公表
2月	Taiwan Semiconductor Manufacturing (TSMC)	台湾	半導体	茨城県	産総研と3次元集積回路(3DIC)実装のための新材料の共同研究を行うため、TSMCジャパン3DIC研究開発センターを産総研内に設置することを決定。	186
8月	パシフィコ・エナジー	米国	再生可能エネルギー	兵庫県	ゴルフ場跡地を利用した大規模太陽光発電所を着工。発電規模は121.1MW。	非公表
10月	DSL. ジャパン	ドイツ	化学	兵庫県	ドイツの化学大手のエボニックの日本法人と塩野義製薬の合併会社が、環境負荷低減へのニーズによる需要増に応えるため、高機能ゲルタイプシリカの製造ラインを増設。	非公表

(出所) 「fDi Markets」(Financial Times) や各社発表より作成

第6節 対日M&A動向



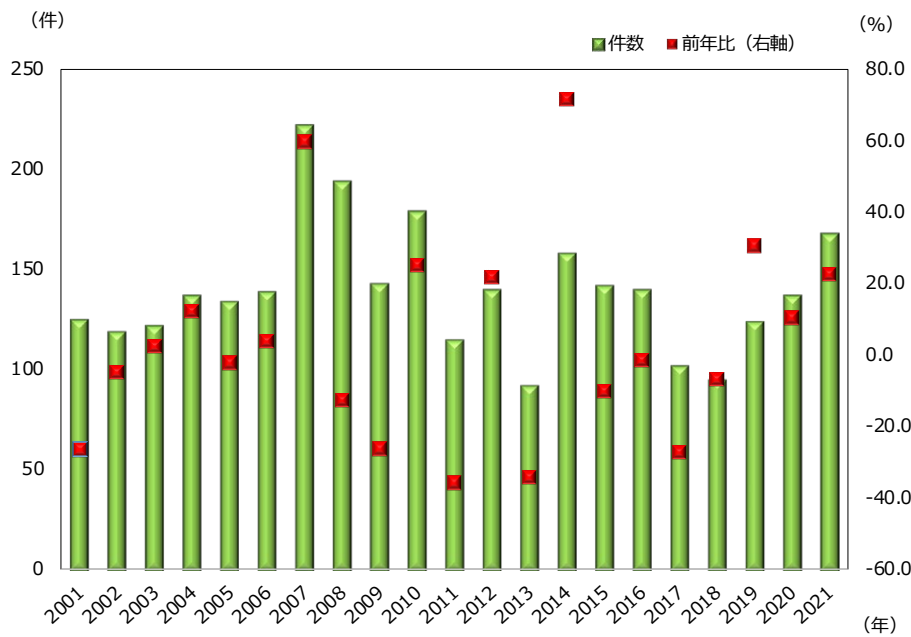
1. 件数の推移 国・地域別トップ5



2021年の日本向けクロスボーダーM&A(以下、対日M&A)の件数(完了日ベース)は前年比22.6%増の168件であった(図表1-16)。対日M&Aの件数は、2018年まで4年連続で前年比減であったが、2019年からは3年連続で二ケタ増となった。

2021年の対日M&Aの件数を投資元国・地域別にみると、米国が56件(全体の33.3%)で最多で、次いでシンガポール(19件、全体の11.3%)、韓国(18件、同10.7%)が続いた(図表1-17)。

図表1-16 対日M&A件数の推移



〔出所〕「Workspace」(Refinitiv)(2022年6月23日時点)から作成

図表1-17 2021年における対日M&A投資件数(投資元国・地域別)(単位: 件、%)

順位	国・地域	件数	伸び率(前年比)	割合
1	米国	56	43.6	33.3
2	シンガポール	19	26.7	11.3
3	韓国	18	38.5	10.7
4	中国	15	0.0	8.9
5	英国	9	125	5.4
5	フランス	9	80	5.4
—	全体	168	22.6	100

〔出所〕「Workspace」(Refinitiv)(2022年6月23日時点)から作成

2. 2021年の主な対日M&A案件



2021年の主な対日投資M&A案件は、PayPal Holdings Inc(最終親会社所在国：米国)による株式会社Paidy、Oscar A-Co株式会社(最終親会社所在国：米国)による武田コンシューマーヘルスケア株式会社の買収などがある(図表1-18)。

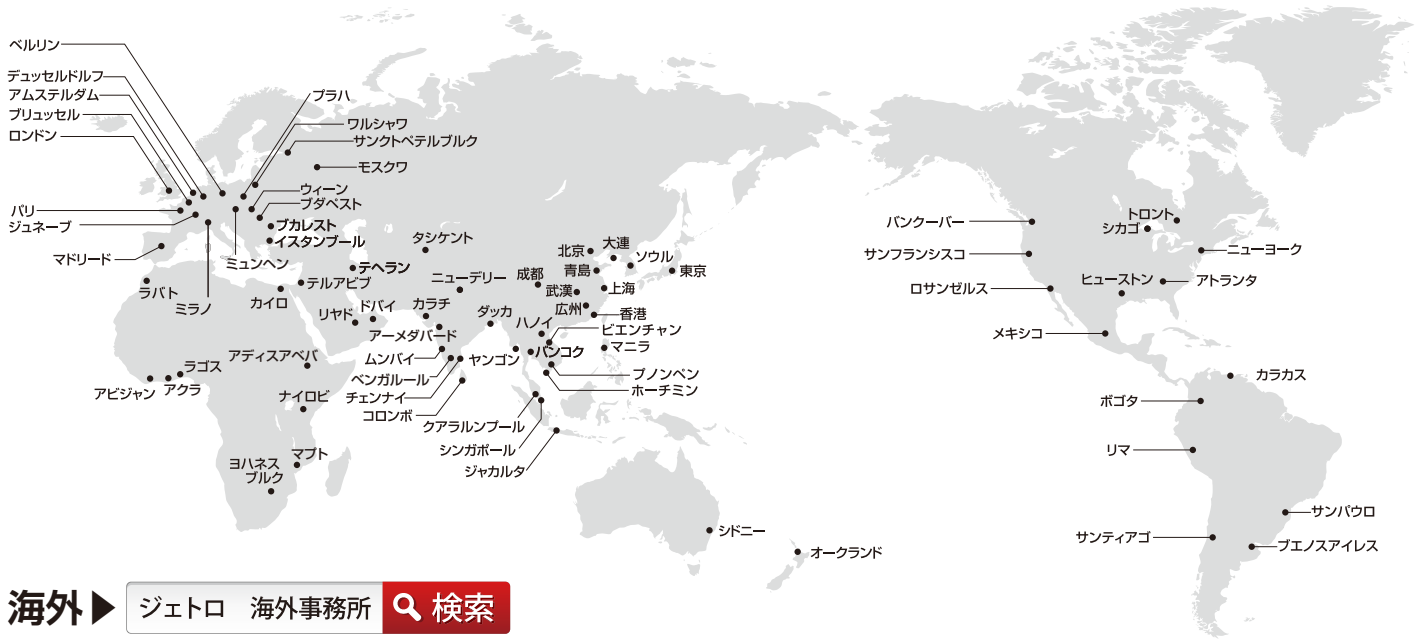
図表1-18 2021年の主な対日M&A案件

No.	完了年月	被買収企業	被買収企業：業種	買収側企業	買収側企業：国・地域	買収側企業：業種	金額(100万ドル)
1	10月	株式会社Paidy	その他金融	PayPal Holdings Inc	米国	その他金融	2,731
2	3月	武田コンシューマーヘルスケア株式会社	医薬品	Oscar A-Co株式会社	米国	その他金融	2,288
3	7月	株式会社資生堂-パーソナルケア事業	その他サービス、卸売業	株式会社Oriental Beauty Holding	英国	その他金融	1,524
4	11月	株式会社トライグループ	教育	CVC Capital Partners Asia V Ltd	英国	その他金融	980
5	3月	楽天株式会社	Eコマース、B2B	Image Frame Investment (HK) Ltd	中国	その他金融	606
6	11月	GCA株式会社	アセットマネジメント、投資顧問	Houlihan Lokey Inc	米国	証券	458
7	2月	武田薬品工業株式会社-TachoSil事業	バイオテクノロジー	Corza Health Inc	米国	その他金融	415
8	11月	株式会社テキストトレーディングカンパニー	衣類販売	Foot Locker Inc	米国	衣類販売	360
9	6月	ヒューリック株式会社-日本ヒューレット・パッカード本社ビル	商業用不動産	Tsubaki特定目的会社	シンガポール	アセットマネジメント、投資顧問	353
10	12月	特定目的会社ハナミズキホールディングス-桑名ロジスティクスセンター	商業用不動産	合同会社ひのき	シンガポール	その他金融	307

(注) 取引金額上位10案件を掲載。また、買収企業の国籍は最終親会社の所在国。

(出所) 「Workspace」(Refinitiv)から作成(2022年6月23日時点)

[世界に広がるジェトロ・ネットワーク]



JETRO

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

対日投資部 対日投資課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 6階

TEL:03-3582-5571

www.jetro.go.jp/invest/